



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

本レポートは、当ファンドの宇宙関連株式の運用を行う「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（以下、アリアンツGI社といいます）」のコメントおよび見通しを基に東京海上アセットマネジメントが作成しております。



2021年も更なる飛躍が期待される宇宙関連ビジネス ～2020年の振り返りと2021年の見通し～

2020年は新型コロナウイルスに左右された1年でしたが、長期的な成長テーマである「宇宙関連ビジネス」は、多くの注目すべき話題を提供しました。

そして、その流れは2021年に入っても継続すると考えており、2021年は宇宙関連ビジネスにとって更なる飛躍の年になると考えています。

1. コロナ禍の中でも進展を続ける宇宙関連ビジネス

2020年の宇宙関連ビジネスは、コロナ禍の中でも、有人宇宙飛行や、宇宙空間を利用した新たなサービスの提供など、成長を続けた1年となりました。

そして、こうした取り組みは2021年以降の宇宙関連ビジネスの更なる飛躍につながると考えています。

スペースXの新型宇宙船「クルードラゴン」が有人飛行試験に成功（2020年5月）

スペースXのファルコン9ロケットにて打ち上げられた新型宇宙船「クルードラゴン」が米航空宇宙局（NASA）の宇宙飛行士2名を乗せ有人飛行試験を実施し、成功。クルードラゴンは打ち上げから22時間後に国際宇宙ステーション（ISS）にドッキングしました。

また、11月には日本人宇宙飛行士の野口聡一氏が「クルードラゴン」に搭乗し、ISSに到着しました。

ヴァージン・ギャラクティックと同社子会社がNASAと超音速航空機の開発についての提携を発表（2020年5月）

ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングスと、同社の宇宙船製造子会社であるザ・スペースシップ・カンパニーは、NASAとの間で、超音速航空機の開発の促進を目的とした提携を発表。今回の提携により同社の宇宙船開発で培った技術が、民間航空機にも活用されること期待され、事業範囲が拡大する可能性もあります。

アマゾン・ウェブ・サービスが宇宙関連ビジネスを行う新たな部門を立ち上げ（2020年6月）

アマゾン・ドット・コムの子会社でクラウドサービスを提供する「アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）」は、公的機関や民間企業向けに宇宙関連事業をサポートする部門を新たに立ち上げました。今回のAWSの新部門立ち上げによってアマゾン・ドット・コムの宇宙関連ビジネスが加速することが期待されます。

マイクロソフトがスペースXと宇宙空間でのクラウドサービス利用に関する提携発表（2020年10月）

マイクロソフトは、スペースXと宇宙空間でのクラウドサービスの利用に関する提携を発表。スペースXが提供する複数の小型通信衛星を活用した高速インターネットサービス「スターリンク」とマイクロソフトのクラウドサービス「アジュール」を連携させることで、衛星のデータ活用が広がることが期待されます。

宇宙関連企業の2021年の上場計画が発表される（2020年10月、12月）

小型衛星輸送機の開発を行うモメンタス・スペースは10月にSPAC（特別買収目的会社）*でナスダックに上場しているステープル・ロード・アクイジションと合併することで、2021年の上場を目指すことを発表しました。また、12月には、日本の楽天も出資している衛星通信ベンチャー企業のAST & サイエンスが、SPACでナスダックに上場しているニュー・プロビデンス・アクイジションと合併することで2021年1-3月期にもナスダック上場を目指すことを発表しました。

*SPAC（特別買収目的会社）とは、未上場企業の買収を目的とした上場会社で、米国では一般的な仕組みです。SPACに買収された未上場会社は、通常の上場までの手続きなどの簡略化や上場までの期間を短縮することができます。ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングスもSPACとの合併により上場しました。

各種報道発表、アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成

※スペースX、モメンタス・スペース、AST & サイエンスは当資料作成時点で未上場です。マイクロソフト、楽天、ステープル・ロード・アクイジション、ニュー・プロビデンス・アクイジションは2020年12月末時点で当ファンドの組入銘柄ではありません。

※ザ・スペースシップ・カンパニーの親会社であるヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス、AWSの親会社であるアマゾン・ドット・コムは2020年12月末時点の保有銘柄です。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

2. 2020年の世界株式と宇宙関連株式（当ファンド）の振り返り

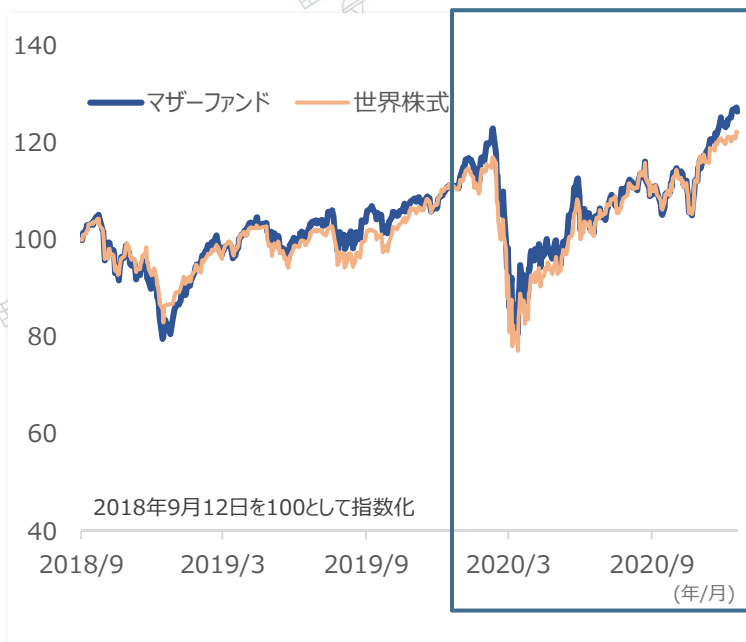
4月以降、世界株式が上昇基調となるなか、当ファンド（マザーファンド*）の2020年の運用状況は世界株式を上回りました。

- 2020年初は2019年の株高の流れを受け堅調に推移しましたが、2月中旬に新型コロナウイルスの感染が中国以外の地域でも広がり、下落しました。当時は未知のウイルスだったことから厳格な移動規制等が取られたことで、経済活動が停滞し、景気後退への懸念から、1-3月の世界の株式市場は、2008年の金融危機以来の最悪の四半期となりました。
- 4-6月期には景気回復の期待が膨らんだことや、政府や中央銀行が前例のない規模の支援策を打ち出したことで反転上昇しました。しかし、4-6月期の上昇は1-3月の下落を補うまでには至りませんでした。
- 2020年後半には、ジョー・バイデン氏が米国大統領選に勝利したことに加え、ワクチン開発が進み、効果に関して高い有効性が示されたことを受け、多くの株式市場は上昇しました。年末には、英国とEUが土壇場で英国のEU離脱後の貿易協定で合意に達したことや、複数の国でワクチンが承認され、接種が開始されたことなどから、多くの市場が上昇し、2019年末の水準を上回る水準で取引を終えました。
- 宇宙関連株式に投資を行う当ファンド（マザーファンド）は、4月以降の株式市場の上昇に加え、今後、売上高や一株当たり利益の高い成長が期待されるグループ3の「宇宙ビジネスを支える関連ビジネス」^{（注）}に属する企業の比率を引き上げていたことなどによって世界株式を上回るリターンとなりました。
- 2020年のリターンは、マザーファンド（+13.1%）世界株式（+9.5%）となりました。

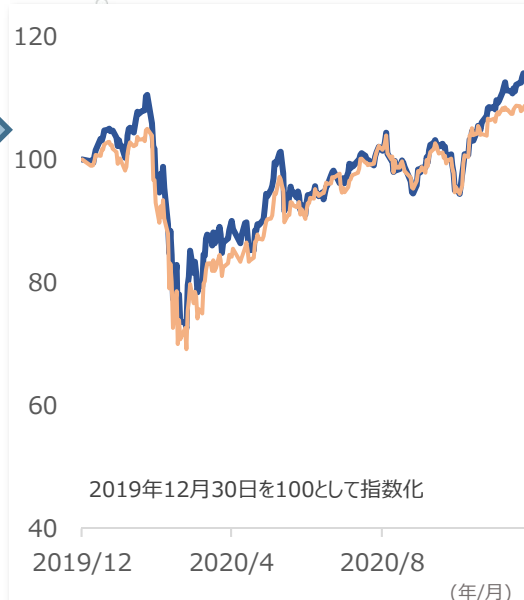
*東京海上・宇宙関連株式マザーファンド（当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドを通じて、宇宙関連企業の株式などに投資を行っています。）

世界株式とマザーファンドの推移

2018年9月12日（マザーファンドの設定日）～2020年12月30日、日次



2019年12月30日～2020年12月30日、日次



マザーファンド：東京海上・宇宙関連株式マザーファンド、世界株式：MSCIワールドインデックス（トータルリターン、円換算ベース）

※上記指数は、当マザーファンドのベンチマークではありません。

※マザーファンドでは信託報酬が控除されないため、上記記載のマザーファンドの運用実績は実際の投資家の運用実績とは異なります。

アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成。

出所：ブルームバーグ

（注）上記のグループの分類は当ファンドの運用を行うアリアンツGIによるもので、宇宙関連ビジネスを4つに分類したものです。

グループ1：ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス、グループ2：人工衛星を使った通信サービスなど宇宙データの利用サービス、グループ3：サイバーセ

キュリティやクラウドサービスなどの宇宙ビジネスを支える関連ビジネス、グループ4：宇宙旅行や宇宙での資源探査などの新たな宇宙ビジネス

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

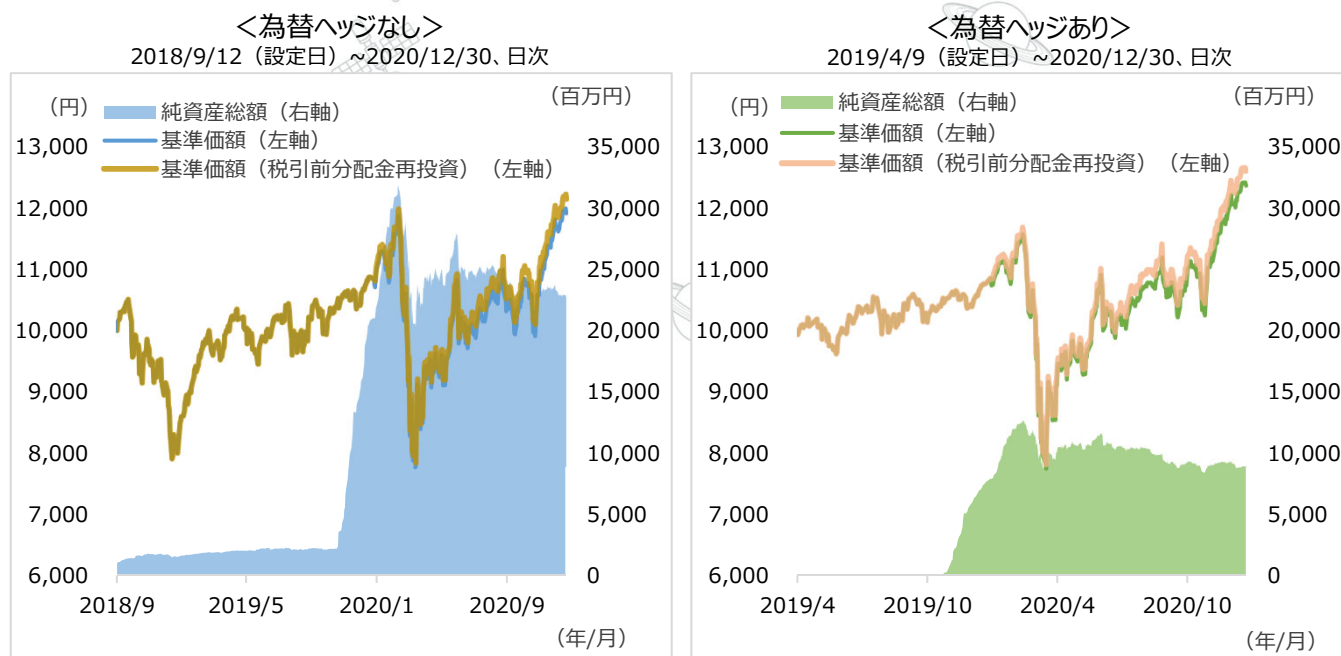
追加型投信/内外/株式

3. 2020年のファンドの運用状況と主な寄与銘柄

コロナ禍の中、4月以降の株式市場の上昇を受け、ファンドは堅調に推移

- 1月から3月にかけては、主に新型コロナウイルスの感染拡大による投資家のリスク回避的な姿勢が強まったことに加え、これまで大きく上昇していたヴァージン・ギャラクティック・ホールディングスが利益確定売りにより下落したことや、ボーイングが主力機737MAXの生産遅延などを背景に値下がりがしたことなどから、ファンドは下落しました。
- 4月から6月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化したことによる投資家心理の改善に加え、通信機器向けのシステムを開発・提供するスピレント・コミュニケーションズやソフトウェア会社のスプラックなどが堅調な決算を発表したことで、上昇しました。
- 7月から9月にかけては、ワクチン開発の進展や各国が打ち出した支援策による景気底入れ期待などにより世界的に株価が上昇したことに加え、8月に電気自動車メーカーのテスラが4四半期連続の黒字を発表したことなどにより、引き続き上昇しました。
- 10月から12月にかけては、米国大統領選の結果に対する不透明感から、10月は下落したものの、11月に入り米国大統領選でバイデン氏の優勢が伝えられたことやワクチンの治験結果が良好だったことなどに加え、ワクチン接種による経済活動再開により宇宙関連企業も恩恵を受けるとの見方が広がり上昇しました。
- こうした環境下、2020年の当ファンドは、為替ヘッジなしが+11.67%、為替ヘッジありが+17.06%とプラスのリターンとなりました。

設定来の基準価額の推移



※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成。

※スペースXは当資料作成時点で未上場です。

※ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス、ボーイング、スピレント・コミュニケーションズ、スプラック、テスラは2020年12月末時点の保有銘柄です。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

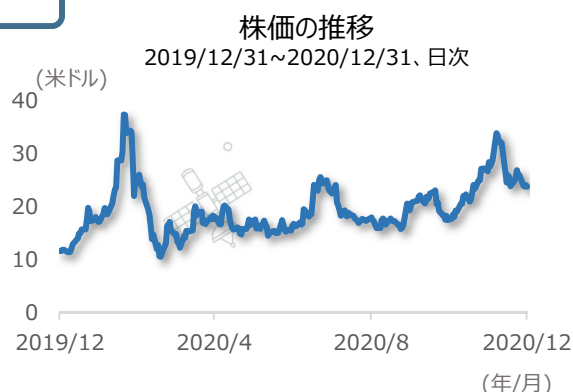
追加型投信/内外/株式

3. 2020年のファンドの運用状況と主な寄与銘柄

寄与銘柄上位3社

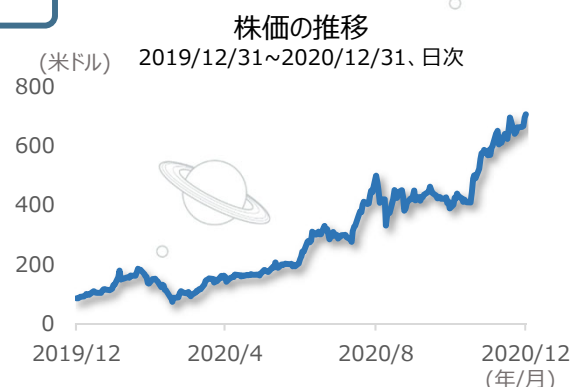
ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス（寄与率+5.03%）

同社は、商業宇宙旅行という新しいビジネスの先駆者です。初の商業宇宙飛行は2021年1-3月期に延期されましたが、同社はサービス開始に向け準備を順調にすすめたことなどから、年後半にかけて上昇基調となり、前年末の株価を上回りました。



テスラ（寄与率+2.03%）

同社は、人工知能、バッテリー技術、蓄電分野で競争優位性を持つ電気自動車のリーダー的企業です。このような基本的な技術は、今後宇宙関連ビジネスへ応用されていくと考えています。また、11月にS&P500に採用されるとの発表を受けて株価はさらに上昇しました。



クラウドストライク・ホールディングス（寄与率+1.60%）

インターネットの活用が進むなか、サイバー犯罪は脅威となっています。同社は、宇宙関連システムやIoT（Internet of Things：様々なものがインターネットによってつながること）に対するセキュリティシステムを提供するサイバー・セキュリティ企業です。

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大による在宅勤務の広がりなどインターネットの利用がさらに拡大するなか、多くの企業でサイバー攻撃に対する投資の必要性が高まり、株価は上昇しました。



寄与率について：当ファンドの年間リターン（米ドルベース）に対して、各銘柄がどのくらい影響したかを表すものです。
なお、記載の寄与率は各銘柄の株価の騰落率ではありません。

株価の出所：ブルームバーグ

アリオンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成

※ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス、テスラ、クラウドストライク・ホールディングスは2020年12月末時点の保有銘柄です。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

3. 2020年のファンドの運用状況と主な寄与銘柄

寄与銘柄下位3社

ピアサット（寄与率▲1.02%）

同社は、米国内外の企業、消費者、政府に通信技術やサービスを提供しています。同社は、航空機向けに通信機器やサービスも提供しており、コロナ禍の中で航空機の利用が大きく減少したことなどを受け、株価は下落しました。

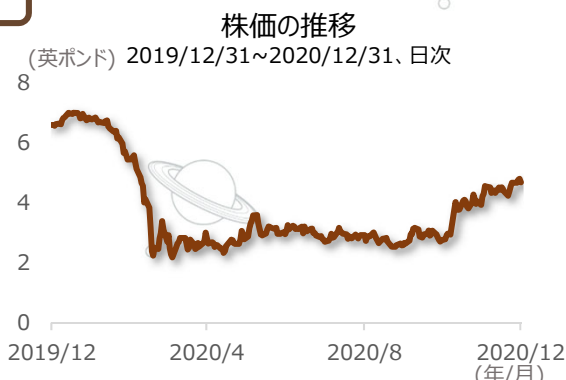
（なお、当銘柄は、2020年に全売却しました。）



メギット（寄与率▲0.92%）

同社は、航空機の計器・バルブ、水噴射装置、小型熱交換器、煙感知・防煙システムのほか、航空標的システムや無人偵察機を製造するエンジニアリング企業。2020年はボーイング737MAXの製造遅延や新型コロナウイルスの感染拡大による経済の減速による需要の減少を受け、株価は下落しました。

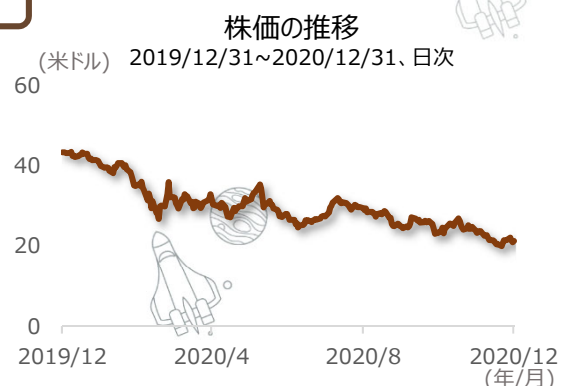
（なお、当銘柄は、2020年に全売却しました。）



エコスター（寄与率▲0.84%）

同社は動画配信、ブロードバンド・インターネットなどを提供する世界的な衛星サービス・プロバイダーです。同社は、自社サービスを提供するための人工衛星の打ち上げなどの先行投資を行っていますが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞により、法人からの需要が減少するなど、先行投資費用の回収に時間がかかる可能性があるとの懸念から、株価は下落しました。

（なお、当銘柄は、2020年に全売却しました。）



寄与率について：当ファンドの年間リターン（米ドルベース）に対して、各銘柄がどのくらい影響したかを表すものです。
なお、記載の寄与率は各銘柄の株価の騰落率ではありません。

株価の出所：ブルームバーグ

アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成

※ピアサット、メギット、エコスターは2020年12月末時点で非保有です。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

4. 宇宙関連企業と当ファンドの2021年の見通し

宇宙関連事業は、民間主導により、今後更なる成長が期待できると予想

- ・ 宇宙関連事業に対する世界的な需要は高く、今後も増すと考えています。世界の宇宙関連ビジネスは、政府主導から民間主導にシフトしつつあり、技術革新と「より良く、より安く、より早く」という企業家精神の強力な組み合わせによる長期的な成長過程の初期段階にあるとみています。
- ・ 今後数年間にわたり、宇宙関連事業は、技術革新が加速し続けるなか拡大すると見えています。
- ・ 個別企業では、アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)が宇宙関連ビジネスを行う新たな部門を立ち上げたことで、アマゾン・ドット・コム宇宙ビジネスが加速すること期待されます。また、2021年には、スペースXが提供する高速インターネットサービス「スターリンク」の商業サービスが開始する予定で、すでに2020年10月には試用版サービスの提供を開始しています。



写真はイメージ図

宇宙関連株式は今後も注目の投資テーマと考える

- ・ 宇宙関連株式は短期的には値動きの大きい展開になると思われますが、業績の伸びが長期的な株価の牽引役となると見えています。また、宇宙関連事業はまだ初期段階にあると考えており、十分な投資機会があると考えています。
- ・ 運用にあたっては、グループ3（宇宙ビジネスを支える関連ビジネス）（注）やグループ4（新たな宇宙ビジネス）（注）には有望な投資機会が多いと考えています。
特に、デジタル化、サイバー・セキュリティ、有人宇宙旅行、ミッション・コントロール・センター（管制室）の運営、地上ステーション、地理空間画像などに関連する企業に注目しています。
- ・ さらに、2021年には新たな宇宙関連企業の上場が予想されます。すでに、モメンタス・スペースとAST & サイエンスが特別買収目的会社（SPAC）との合併による2021年の上場計画を発表しています。

各種報道発表、アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成

（注）上記のグループの分類は当ファンドの運用を行うアリアンツGIによるもので、宇宙関連ビジネスを4つに分類したものです。

グループ1：ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス、グループ2：人工衛星を使った通信サービスなど宇宙データの利用サービス、グループ3：サイバーセキュリティやクラウドサービスなどの宇宙ビジネスを支える関連ビジネス、グループ4：宇宙旅行や宇宙での資源探査などの新たな宇宙ビジネス

※スペースX、モメンタス・スペース、AST & サイエンスは当資料作成時点で未上場です。

※AWSの親会社であるアマゾン・ドット・コムは2020年12月末時点の保有銘柄です。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

コラム

バイデン新政権発足に伴う、宇宙関連事業の見方

- ・ バイデン新政権は2020年11月10日、新政権における宇宙政策の構想・立案を行うNASA移行チームを発足し、2013年から2016年までNASAの主任科学者を務めたエレン・ストファン氏をリーダーに指名。[バイデン政権下では、トランプ前政権下で強調されていた月探査よりも気候変動に対する取り組みを重視していくのではないかと考えています。](#)気候変動に対する取り組みとして、人工衛星から得られる気象や気温データを用いた分析や監視等が行われると思われます。
- ・ 宇宙関連事業への政府予算の水準は変わらないと考えますが、トランプ前政権下で重視されていた深宇宙（月や火星など地球からの距離が200万km以上離れた宇宙）探査よりも、[地球科学部門（人工衛星を用いた地球の気温、北極の氷山のモニタリング、自然災害等のデータ収集、研究、分析）](#)に予算が多く配分されることが予想されます。
- ・ 米国議会は[2021会計年度にNASAに232億7,100万米ドル拠出](#)するとしました。これは[2020会計年度よりも6億4,200万米ドル増額](#)となります。また、米国空軍から独立した組織となった米国宇宙軍にも、2021会計年度より152億米ドルの予算が割り当てられます。米国の宇宙に関連する公的機関や軍への予算の増加は、宇宙関連ビジネスを行う企業にとってもビジネス機会の拡大に繋がると考えられます。
- ・ なお、バイデン新大統領は環境対策を重視していますが、2020年12月末時点の組入銘柄のうちアリアンツGI社が新政権の政策によって恩恵を受ける可能性があると考えられる企業の一例は以下になります。

企業例	企業概要および恩恵を受ける可能性のある事業
テスラ（米国）	高性能電気自動車などの設計・製造・販売を行っています。同社のCEOのイーロン・マスク氏が率いるスペースXを通じて再利用可能なロケットの製造・運営、宇宙旅行などの宇宙関連ビジネスに従事しています。 ＜バイデン新政権下で恩恵を受ける可能性のある事業＞ 電気自動車、太陽光発電、スマートグリッド(次世代送電網)システム など
チャート・インダストリーズ（米国）	真空断熱格納容器、熱交換器、およびその他の低温機器を提供する金属加工メーカーです。宇宙関連ビジネスでは、ロケットの発射・推進に必要な超低温ロケット推進剤の貯蓄庫や供給システムを提供しています。 ＜バイデン新政権下で恩恵を受ける可能性のある事業＞ 水素エネルギーの供給 など
ケマーズ（米国）	金生産、石油精製、農業およびその他の産業向けの冷却材、工業用フッ素ポリマー樹脂、工業用化学品、特殊化学品などを製造・販売する化学メーカー。 宇宙関連ビジネスでは、同社のテフロン TM フッ素ポリマー樹脂が火星探査用ローバーなどに活用されていたり、通信ケーブルの電気効率を高める素材などを提供しています。 ＜バイデン新政権下で恩恵を受ける可能性のある事業＞ 水素燃料電池の膜 など
ボール（米国）	飲料、食料品、および家庭用品向けの金属製の容器を製造するほか、人工衛星などの金属素材を手掛け、全体の売上の約10%が航空宇宙事業となっています。 ＜バイデン新政権下で恩恵を受ける可能性のある事業＞ リサイクル包装パッケージ など

各種報道発表、アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成。

※スペースXは当資料作成時点で未上場です。

※テスラ、チャート・インダストリーズ、ケマーズ、ボールは2020年12月末時点の組入銘柄です。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」（アリアンツGI）が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
 為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2028年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2028年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合には翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント

YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。